
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 988 号 平成 22 年 5 月 24 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 地方行財政検討会議 第一分科会・第二分科会合同会議に石垣・新見市長が出席	
◇ 地方六団体は「地域主権関連 3 法案の今国会成立を求める緊急声明」を発表し、与野党に要請	
◆ 各支部市長会の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 地方行財政検討会議 第一分科会・第二分科会合同会議に石垣・新見市長が出席

5月19日、地方行財政検討会議 第一分科会・第二分科会合同会議において、地方六団体からの意見聴取が行われ、本会から行政委員会委員長の石垣・新見市長が出席した。

石垣・新見市長からは、提出資料にもとづき、①自治体の基本構造のあり方について、直接公選首長制を維持することが必要。地方自治体における組織マネジメントについては、地域の実情に応じた行政組織とすることが可能となるようにすべき。②議会と長の関係における方向性について、長と議会の均衡及び相互けん制のもとに置くことにより、チェックアンドバランス機能を行い続けることが必要。我が国の地方自治に定着している現行制度については、極めて慎重に検討すべき。③議会のあり方について、地方公共団体の統轄代表権から来る長の権限に関する事項についての議会の権限のあり方については、極めて慎重であるべき。④監査制度について、不祥事事件は、制度・運用のいずれに問題があるのかしっかりとした検証を行うこと。地方分権型社会においては、都市自治体が、自らの責任において自ら律していくべきなどの発言がなされた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220519hearing.htm>

◇ 地方六団体は「地域主権関連3法案の今国会成立を求める緊急声明」を発表し、与野党に要請

地方六団体は、5月21日、標記緊急声明を発表した。緊急声明では、「国と地方の協議の場に関する法律案」、「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」、「地方自治法の一部を改正する法律案」の成立は、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組む真の分権型社会の実現のために必要不可欠であることから、必ず今国会において成立するよう求めている。

また、5月24日には、地方六団体の代表が標記緊急声明について、民主党の高嶋筆頭副幹事長、同党衆議院総務委員会の福田理事、社民党の重野幹事長、自民党の大島幹事長、原口総務大臣等に三法案の早期成立について面談の上要請を行った。本会からは、副会長の竹内・鳥取市長が参加した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/rokudantai/documents/220521seimei.pdf>

[企画調整室]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 北海道市長会総会

北海道市長会は、5月20日、釧路市において春季定期総会・全国市長会北海道支部総会を開催した。総会では、各市から提出された10議案を全国市長会に提出するとともに、「地域主権改革の推進及び地方財源の充実・確保に関する決議」を決定した。

次いで、全国市長会副会長候補に林・芦別市長を推薦することとした。

◇ 北信越市長会総会

北信越市長会は、5月18日、19日の両日、加賀市において第156回総会を開催した。総会では、各県市長会から提出された10議案を全国市長会に提出するとともに、「真の地方分権改革の推進を求める決議」及び「北陸新幹線の建設促進に関する決議」を決定した。

次いで役員改選を行い、北信越支部長に山田・諏訪市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に森・富山市長を推薦することとした。

◇ 全国市長会関東支部総会

全国市長会関東支部は、5月19日、20日の両日、高崎市において第99回総会を開催した。総会では、各都県市長会から提出された10議案を全国市長会に提出するとともに、「子ども手当に関する緊急決議」及び「任意予防接種

ワクチンの定期接種化等に関する緊急決議」を決定した。

次いで役員改選を行い、関東支部長に松浦・高崎市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に宮島・甲府市長を推薦することとした。

◇ 東海市長会総会

東海市長会は、5月20日、豊田市において第110回通常総会を開催した。総会では、各県市長会から提出された10議案を全国市長会に提出した。

次いで役員改選を行い、東海支部長に中野・小牧市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に同市長を推薦することとした。

◇ 全国市長会中国支部総会

全国市長会中国支部は、5月18日、19日の両日、防府市において第61回総会を開催した。総会では、各県市長会から提出された10議案を全国市長会に提出するとともに、子ども手当に関する特別声明を発表することを決定した。

次いで役員改選を行い、中国支部長に竹内・鳥取市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に野村・萩市長を推薦することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪5月17日(月)≫

「高齢者医療制度改革会議(第6回)」において、有識者5名からヒアリングを行うとともに、多角的な観点からの意見交換が行われた。本会を代表して国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長が、また、全国後期高齢者医療広域連合協議会を代表して同協議会長の横尾・多久市長が出席した。

[社会文教部]

≪5月21日(金)≫

「消防職員の団結権のあり方に関する検討会(第5回)」が開催され、関係団体ヒアリングが行われた。構成員の菅家・会津若松市長が出席した。

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
5月23日	石川県珠洲市	泉谷 満寿裕		2期
5月23日	東京都武蔵村山市	藤野 勝 富士のまさる		1期(新任5月30日)
5月23日	東京都中野区	田中 大 輔		3期
5月23日	愛知県春日井市	伊藤 太		2期
5月30日	島根県江津市	田中 増 次		4期(5月23日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月24日～6月18日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
6月7日	13:30	第13回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第2会議室	行政部
6月7日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
6月8日	9:00	温泉所在都市協議会役員会	日本都市センター・701会議室	財政部
6月8日	9:30	温泉所在都市協議会総会	日本都市センター・オリオン	財政部
6月8日	9:30	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター・601会議室	社会文教部
6月8日	9:30	水産都市協議会役員会	日本都市センター・706会議室	経済部
6月8日	10:00	水産都市協議会第34回総会	日本都市センター・606会議室	経済部
6月8日	10:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・4会議室	企画調整室
6月8日	10:40	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
6月8日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
6月8日	役員会終了後	(財)全国市長会館評議員会、理事会	全国都市会館・第3・4会議室	管理部
6月8日	13:30	第1分科会	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	行政部
6月8日	13:30	第2分科会	日本都市センター会館・オリオン	財政部
6月8日	13:30	第3分科会	日本都市センター会館・コスモスホールI	社会文教部
6月8日	13:30	第4分科会	日本都市センター会館・コスモスホールII	経済部
6月8日	各分科会終了後	総会運営委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
6月8日	総会運営委員会終了後	正副会長候補者選考委員会	全国都市会館・第4会議室	企画調整室
6月8日	15:30	環境フォーラム	全国都市会館・大ホール	調査広報部

6月9日	10:00	第80回全国市長会議	グランドプリンスホテル赤坂・五色の間	企画調整室
6月9日	13:00	行政委員会	グランドプリンスホテル赤坂・新緑	行政部
6月9日	13:00	財政委員会	グランドプリンスホテル赤坂・赤瑛	財政部
6月9日	13:00	社会文教委員会	グランドプリンスホテル赤坂・グリーンホール	社会文教部
6月9日	13:00	経済委員会	グランドプリンスホテル赤坂・紺青	経済部
6月9日	14:00	広域行政圏整備推進協議会役員会	ルポール麹町・アメジスト	行政部
6月9日	14:00	地域経済活性化全国協議会役員会	ルポール麹町・ガーネット	経済部
6月9日	14:30	地域経済活性化全国協議会第33回総会	ルポール麹町・サファイア	経済部
6月9日	14:45	広域行政圏整備推進協議会総会	ルポール麹町・マーブル	行政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成22年5月24日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。